

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社ラクーン
【英訳名】	RACCOON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小方 功
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目18番11号
【電話番号】	03-5652-1692（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目18番11号
【電話番号】	03-5652-1711
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日	自平成23年5月1日 至平成24年4月30日
売上高(千円)	2,141,619	2,364,056	9,101,477
経常利益(千円)	26,381	32,157	133,318
四半期(当期)純利益(千円)	21,120	22,638	109,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,466	22,144	108,924
純資産額(千円)	1,138,743	1,231,178	1,227,198
総資産額(千円)	2,471,769	2,501,744	2,628,841
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	1,162.89	1,246.50	6,055.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,141.07	1,221.43	5,871.24
自己資本比率(%)	46.0	49.2	46.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに回復基調となっているものの、欧州政府の債務危機や円高の長期化、電力の安定供給への不安等により、依然として景気は先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「利便性・専門性・先進性を追求した今までにない企業間取引のインフラを創造する」ことをグループビジョンとして掲げ、EC事業と売掛債権保証事業の事業規模の拡大に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,364,056千円（前年同期比10.4%増）となりました。

利益面におきましては、新規事業である「Paid」と売掛債権保証事業において、人員を増やした影響により人件費が増加いたしました。それ以外の販売費及び一般管理費につきましては全般的に低水準で推移いたしました。また、平成24年10月に予定している本社移転に伴う費用の一部として本社移転費用4,067千円を特別損失に計上しております。この結果、営業利益33,619千円（前年同期比19.3%増）、経常利益32,157千円（前年同期比21.9%増）、四半期純利益22,638千円（前年同期比7.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことに取り組んでおります。さらに今期は、会員小売店と出展企業の「マッチング力の向上」に取り組んでおります。これにより、商品売上高は2,153,610千円（前年同期比10.0%増）となりました。

具体的な取り組みとしては、前期に会員小売店の属性ごとにサイトをパーソナライズ化しておりますが、その会員小売店の属性ごとにMD（マーチャンダイザー）を設置し、小売店目線の強化に取り組んでおります。各MDは売上分析や市場調査を行い「スーパーデリバリー」に足りない企業やブランドの顕在化を図っています。その上で新規出展企業の獲得を行うことで、会員小売店が必要とする商品の充実化を図っています。

また、出展企業から会員小売店へ取引のオファーが出来るようになりました。従来、会員小売店と出展企業の取引開始のきっかけは、会員小売店から出展企業に対して行う取引申請のみでした。新機能により出展企業から会員小売店の開拓が出来るようになったことで、取引開始のきっかけが一方通行から双方向となり、出展企業と会員小売店のマッチング機会が増加することを期待しております。

さらに、出展企業向けの出展プランの追加を図りました。複数の出展プランを用意することで、従来獲得出来なかった出展企業の獲得が可能になりました。

この他、サイトのスマートフォンへの対応も平成24年6月に実施いたしました。従来のパソコン用サイトの主要な機能をスマートフォンに最適化した形で提供することで、会員小売店はスムーズかつ機動的に商品仕入れが出来る環境になりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数33,649店舗（前期末比744店舗増）、出展企業数1,035社（前期末比38社増）、商材掲載数343,391点（前期末比23,061点増）となりました。

一方、「Paid」におきましては、引き続き知名度の向上及び加盟企業とPaidメンバーの獲得に注力しております。また、企業間取引や卸売サイトの運営会社等と「Paidカート連携サービス」導入の業務提携にも注力しております。「Paidカート連携サービス」は、導入企業の自社卸サイトのショッピングカートで決済方法の一つとして選択するだけで「Paid」のサービスを利用することが出来る利便性の高いサービスです。注文の取り込みから決済の確定まで全自動化することで、加盟企業の業務軽減も可能になります。企業間取引や卸売サイトの運営会社等の提供するシステムに「Paidカート連携サービス」を導入することで、システムを利用する企業及び販売先企業を加盟企

業、Paidメンバーとして取り込むことが出来ます。

この結果、E C事業の売上高は2,304,972千円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は22,771千円（前年同期比14.1%増）となりました。

売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、前期に引き続き人員の増加による営業力強化とリスティング広告の増加によるマーケティング活動の強化に取り組みました。その結果、保証残高は2,516,952千円（前期末比2.2%増）となり、売掛債権保証事業の売上高は87,103千円（前年同期比28.3%増）、セグメント利益は8,257千円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,568
計	41,568

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,162	18,162	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	18,162	18,162	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	18,162	-	744,900	-	101,316

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,162	18,162	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	18,162	-	-
総株主の議決権	-	18,162	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,614	819,251
売掛金	1,222,525	1,064,218
求償債権	1 27,099	1 24,701
たな卸資産	1,085	1,053
繰延税金資産	132,732	132,732
その他	62,081	68,543
貸倒引当金	9,749	9,321
流動資産合計	2,271,391	2,101,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,394	18,394
減価償却累計額	11,434	11,734
建物(純額)	6,959	6,659
車両運搬具	1,419	1,419
減価償却累計額	1,419	1,419
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,841	16,788
減価償却累計額	12,394	11,828
工具、器具及び備品(純額)	5,446	4,960
有形固定資産合計	12,405	11,620
無形固定資産		
ソフトウェア	153,756	159,548
ソフトウェア仮勘定	19,916	28,739
のれん	83,430	81,000
その他	939	919
無形固定資産合計	258,042	270,207
投資その他の資産		
投資有価証券	10,145	9,651
敷金及び保証金	57,335	89,563
繰延税金資産	19,448	19,448
その他	72	72
投資その他の資産合計	87,001	118,736
固定資産合計	357,450	400,564
資産合計	2,628,841	2,501,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	791,632	723,167
1年内返済予定の長期借入金	162,274	142,304
未払金	42,655	41,817
未払法人税等	5,751	6,698
保証履行引当金	23,714	24,241
賞与引当金	23,117	13,398
販売促進引当金	20,880	19,880
資産除去債務	-	2,579
その他	85,950	81,207
流動負債合計	1,155,974	1,055,294
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	99,000	99,000
長期借入金	138,494	110,763
資産除去債務	2,567	-
その他	5,605	5,507
固定負債合計	245,667	215,270
負債合計	1,401,642	1,270,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	744,900
資本剰余金	132,372	132,372
利益剰余金	349,516	353,993
株主資本合計	1,226,788	1,231,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	1,376
その他の包括利益累計額合計	882	1,376
新株予約権	1,292	1,290
純資産合計	1,227,198	1,231,178
負債純資産合計	2,628,841	2,501,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	2,141,619	2,364,056
売上原価	1,794,034	1,967,853
売上総利益	347,585	396,203
販売費及び一般管理費	319,408	362,584
営業利益	28,177	33,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	274	190
受取手数料	1,750	1,356
その他	40	316
営業外収益合計	2,064	1,864
営業外費用		
支払利息	1,987	1,357
社債利息	1,871	1,866
その他	1	101
営業外費用合計	3,860	3,326
経常利益	26,381	32,157
特別損失		
本社移転費用	-	4,067
災害による損失	197	-
特別損失合計	197	4,067
税金等調整前四半期純利益	26,184	28,090
法人税等	5,064	5,451
少数株主損益調整前四半期純利益	21,120	22,638
四半期純利益	21,120	22,638

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,120	22,638
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	653	494
その他の包括利益合計	653	494
四半期包括利益	20,466	22,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,466	22,144
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産から直接控除した求償債権引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
求償債権	174,850千円	190,743千円

2 保証債務

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、下記保証債務残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
保証債務残高	2,461,720千円	2,516,952千円
保証履行引当金	23,714	24,241
計	2,438,006	2,492,710

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費	12,681千円	13,588千円
のれんの償却額	2,430	2,430

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月23日 定時株主総会	普通株式	14,983	1,650	平成23年4月30日	平成23年7月25日	利益剰余金

(注)平成23年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月28日 定時株主総会	普通株式	18,162	1,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,100,025	41,594	2,141,619	-	2,141,619
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	26,304	26,304	26,304	-
計	2,100,025	67,898	2,167,924	26,304	2,141,619
セグメント利益	19,957	8,051	28,008	168	28,177

- (注)1. セグメント利益の調整額168千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,304,972	59,084	2,364,056	-	2,364,056
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	28,019	28,019	28,019	-
計	2,304,972	87,103	2,392,075	28,019	2,364,056
セグメント利益	22,771	8,257	31,028	2,590	33,619

- (注)1. セグメント利益の調整額2,590千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,162円89銭	1,246円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,120	22,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,120	22,638
普通株式の期中平均株式数(株)	18,162	18,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,141円07銭	1,221円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	1,109	1,156
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(1,109)	(1,156)
普通株式増加数(株)	1,320	1,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年7月8日 取締役会決議 第3回新株予約権1,820個	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

株式会社ラクーン
取締役会 御中

平成24年9月11日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクーンの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクーン及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。